

持続可能な開発目標（SDGs）実施指針の骨子についての意見募集のための有志ワークショップ	
日時	2016年10月27日（木）16:30～18:00（東京都港区）
主催	特定非営利活動法人サステナビリティ日本フォーラム、株式会社クレアン
参加	食品メーカー、保険会社等大手日本企業5社5名と4名の有識者により実施

本意見は、民間企業の視点から上記ワークショップを実施し、改善点をまとめたものです。

<意見>

●全体に対する意見

意見①日本のビジョンとして目指す姿をより具体的に記載してほしい

日本が目指す姿・方向性があいまいであり、共通のゴールを目指して、企業が他のセクターと連携して推進することができない。持続可能な社会実現に向けた熱意が伝わってくるような、日本社会のありたい姿を具体的に描くことが大前提として必須である。たとえば、パリ協定の枠組み、人口減少や高齢化（1億1000万人、3人に1人が65歳以上）のイメージなどを踏まえ、日本が目指す世界観（先進国ワースト・NO.2の経済格差をなくす、女性格差をなくすなど）と同時に、解決すべき問題点が何かイメージできるように示す。

意見②「持続可能な日本の未来」を国民総意と参画の下でSDGsを戦略的に展開し構築していくべき

その意味であらゆるセクター、国民が主体的かつ自律的にSDGsに取り組んでいく国民運動的な展開を目指すべき。市民の70%がSDGsを認識していないという実情(PwC調査)を考慮すると、マスコミやメディアの活用も念頭に、公報や啓発にも注力すべき。ベンチャー、中小企業、学生、若手起業家、NPOなどを巻き込み、従来の発想を破るイノベーションを創出することを目的にアイデアソンの継続的な実施も一案かと思料する。2030年とそれ以降の主体者となる若者が自律的に参画していくことが重要。

※2030年の日本社会のありたい姿としては、日本社会の未来像について4つの異なるシナリオを示す「2030年の日本のあり方」（平成17年10月、国土交通省）が長期的な国土計画を作成する際のベースとして作成したものが参考となるかもしれない。（スウェーデン政府から指導してもらい、バックキャストिंगの手法で作成したシナリオ）

<http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/futurevision/>

●「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針（骨子）」に対する意見

（P2-3 現状分析）

意見③SDGsの日本の現状分析について政府の見解を示すことが重要

日本のSDGsに関する現状を外部機関※の結果を引用するだけでなく、日本政府として

どのように認識しており、どこに課題があるのかをしっかりと示すべき。

※ドイツのベルテルスマン財団と持続可能な開発方法ネットワーク（SDSN）

（P3 ビジョンと 8 つの優先課題）

意見④8つの課題が優先されると考える理由を示してほしい

全セクターが取り組む課題についての重要性の認識を統一し、共通目標に対して取り組むためには、なぜその課題が重要であるかの理由が明確に理解できると良い。

（P4-5 推進に向けた体制＞（1）政府の体制）

意見⑤推進本部の責任と役割を明確に示してほしい

- ・推進本部がどの点に責任を持ち、どのような役割を担うのかを明確にする。
- ・推進本部が関係省庁とどのような報告・指示関係にあるのか体制図を記載する。
「司令塔」という言葉だけではなく、リーダーシップを発揮する組織体としての位置づけの理解が難しい。縦割りの組織を束ねる横断的な組織が必要。

意見⑥推進本部において SDGs の実現に資する公共調達の仕組みの検討・推進をしてほしい

具体的に SDGs の文言にある公共調達（ゴール 12.7）について、政府としてどのような仕組みを持つのかを、全体場で検討・推進する必要がある。

（P5 推進に向けた体制＞（3）ステークホルダーとの連携）

意見⑦マルチステークホルダーミーティングを常設してほしい

- ・環境省、文科省が一時的に実施するのではなく、各セクターの声を推進本部が受けられるように、<またさらに重要な点として SDGs パフォーマンスのレビュープロセスとして>マルチステークホルダーミーティングを推進本部の管轄で常設してほしい。ドイツでは首相の下部組織として常設のマルチステークホルダーフォーラムがある。
- ・また、上記の会議体からのアウトプットを推進本部が政策に反映するという方針を記載してほしい。

意見⑧市民社会・NPO との連携に関する段落が必要

- ・「(民間企業)」と同じように、パートナーシップの重要セクターである「市民社会・NPO」の段落が必要ではないか。
- ・日本においては市民社会・NPO は、数は多いが規模が小さく各々の活動の幅が狭い。企業が SDGs 達成に向けた連携がしづらく、全セクターでパートナーシップを組むためには、市民団体・NPO 強化の施策（政府による助成金の増額や寄付税制の抜本的改革、年間 500 億円を超える休眠口座の活用など）を検討する旨の記載がほしい。市民団体・

NPO 強化は、SDGs を市民へ認知させることにも繋がるため重要な項目となる。

(P5 推進に向けた体制> (3) ステークホルダーとの連携> (民間企業) >1 段落目)

意見⑨企業の責任についても記載がほしい

ビジネスを通じて社会課題の解決に貢献することは重要な点だが、そのためには企業活動が社会や環境に対し「負」の影響を起こさない、仮に企業活動の負の影響が生じた場合それらの開示と課題解決を促進していくという企業の社会的責任 (CSR) を重視した経営が前提となる。そのため、既存の枠組み (ISO26000、OECD 多国籍企業行動指針、ビジネスと人権に関する指導原則など) を踏まえ、企業にその取り組み強化を求めることも重要な視点である。

また、日本において取組が世界的に遅れている「人権」についても、2015 年ドイツ・エルマウ G7 サミットで確認されたナショナルアクションプランの制定について加速化すると共にパリ原則に基づく「国内人権機構」の設置を検討すべきである。

(P5 推進に向けた体制> (3) ステークホルダーとの連携> (民間企業) >2 段落目)

意見⑩ESG 投資への SDGs の組み込みを明確に示してほしい

ESG 投資を促進する中に SDGs を結び付ける。

具体的には、

- ・コーポレートガバナンス・コードの第 2 章【原則 2-3. 社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題】上場企業は、社会・環境問題をはじめとするサステナビリティ (持続可能性) を巡る課題 (SDGs に代表される) について、適切な対応を行うべき

である、と明記すると、企業の取組も加速すると考えられる。

- ・特に E (環境) については温暖化対策計画の閣議決定で明示された、「環境情報開示基盤の整備と運用」を通じて企業と投資家等の対話を促進すること、と明確に紐付けると、海外機関投資家の投資判断の基準にもなる。

(P6 フォローアップ・レビュー)

意見⑪具体的に実施することを記載してほしい

- ・具体的にどのレベルでの KPI を策定し、レビューするのかを明確にしてほしい (優先課題なのか、その下の具体施策なのか、さらにその下に指標を複数設けるのか)。
- ・結果、でてきた課題をどのように関係省庁へ報告し、提言するのかの記載が必要。
- ・あるべき姿 (具体的なゴール) がなければあいまいな KPI の設定になってしまうので、何を目指すかも同時に明確にする必要がある。

●持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針付表 (骨子) についての意見

(全体)

意見⑫より挑戦的な施策が必要

これまで実施してきた政策の取り纏めとなっており、「Transforming our world」という2030 アジェンダの基本的なコンセプトを実現できる施策には程遠い。

意見⑬施策として、どんな解決を目指すのかを明示してほしい

各施策が抽象的であるため、何をどう解決するためのものであるのかについて記載が必要。

(P1 1 あらゆる人々の活躍の推進>国内・教育)

意見⑭ESDをもっと強調してほしい

SDGs 達成に向けた指針であるため、国内の教育では日本が先進的に推進してきた ESD・環境教育の推進を最初に明示してほしい。親への影響も含めて、特に幼児教育、初等教育が非常に重要となる。

(P3 2 健康・長寿の推進>国内・健康長寿の推進)

意見⑮予防に必要な栄養についての施策も必要

病に対する対策だけではなく、病を予防するために必要な高齢者栄養の視点の施策が必要。

(P3 2 健康・長寿の推進>国内・健康長寿の推進)

意見⑯健康づくり、生活習慣病対策の推進にメンタルヘルスも追加したほうが良い

自殺やうつ、様々な病気の根本的な原因となっているストレスを減少するためにもメンタルヘルス対応を急務とする内容を追加したほうが良いのではないか。特にストレスケアの分野の研究は国内では遅れているので、海外の有効な方法を活用することも検討するという文言をいれてほしい。

(P3 2 健康・長寿の推進>国外)

意見⑰学校給食制度や母子健康手帳制度の展開も施策がほしい

世界的に優れた制度である学校給食の制度や健康母子手帳制度の普及促進など、途上国の健康支援は日本の強みを生かした貢献になるので、強調したほうが良いのではないか。

(P10 8 SDGs 実施推進の体制・手段>国外)

意見⑱「日本らしい」という言葉を具体的にする必要はある

「日本の強みをいかした『日本らしい』支援」では、具体的に何を実施するのかがよく分からず、「日本の強み」「日本らしい」の意味を具体的に明記したほうが良い。

(P10 8 SDGs 実施推進の体制・手段>国外・(SDGs 実施体制支援))

意見⑩海外の SDGs に関する基礎データ収集支援を入れる

人口動態や地球温暖化データなどの基礎データの整備は SDGs 関連政策の展開の前提となる基本条件である。途上国を中心にこれらのデータが不足し、未整備なので、これらを捕捉、収集し、整備するための ICT インフラ構築支援と協力を検討すべき。

以上